

世界に貢献する総務省 アクションプラン ～総務省海外展開戦略～

概要

2018年2月

総務省 国際戦略局

総務省全体の総合的・戦略的な海外展開のあり方

1 海外展開に係る出張、外国要人訪日、イベントにおける省内複数分野案件の連携

- ◆総務省ハイレベルと外国要人との会談等にあたり、分野横断的なアプローチ・発言の実施
- ◆海外展開イベント(展示会、セミナー等)における分野横断的な展示・プレゼン等の実施

2 国内の社会課題解決の取組と海外展開案件の連動、複数分野連携案件の組成

- ◆国内の地域活性化、社会課題解決、地域ICT活用の取組の海外展開
- ◆省内複数分野にまたがる海外展開案件の積極的な組成を図り、分野横断的な海外展開や支援を推進

(例)ICTと他分野の連携

情報通信



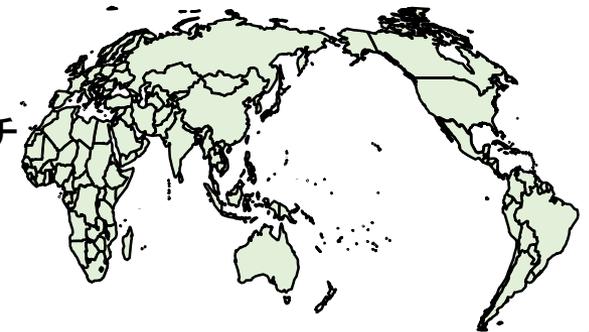
統計、消防、電子政府等

(例)遠隔医療の海外展開に向けた取組



3 世界の地域別の取組の主な方向性

- ◆ アジア(特に東南アジア、中央アジア・中東の一部)(情報通信/郵便システム・関連サービス、消防、行政相談、統計、地方行政等において、現在展開中)
 - ・カウンターパート政府機関等が異なるケースが多いため、複数分野を所掌する相手方ハイレベル来訪時や総務省ハイレベルの相手国訪問時を中心に複数案件をアプローチ
- ◆ その他地域(主に情報通信/郵便システム・関連サービスにおいて、現在展開中)
 - ・情報通信・郵便のアプローチ中に他分野のニーズ・シーズを積極的に収集、担当部局に提供



地域別海外展開戦略(現在の主な取組→今後の主な方向性) アジア

☆=「今後の導入を目指す」

ネパール

・統計[技術協力、統計ICTシステムのニーズ等調査、今後e-Stat lite(仮)導入に向けた協議を行う]

モンゴル

・統計[統計ICTシステムのニーズ等調査、今後e-Stat lite(仮)導入に向けた協議を行う]

ベトナム

・行政相談[今後、研修等を通じ、日本型オンブズマン制度の発信・技術支援を行う]
・統計[統計ICTシステムのニーズ等調査、今後e-Stat lite(仮)導入に向けた協議を行う]

アジア各国

- ・光海底ケーブルシステム[アジア・太平洋地域における事業へ参画、☆]
- ・セキュリティ・セーフティシステム(生体認証システム等)[☆]
- ・ブロードバンド[光ファイバ等のインフラ受注に向けた協議((例)フィリピン)、☆]
- ・放送[地デジ日本方式の採用((スリランカ・モルディブ・フィリピン)、地デジ日本方式関連システムの導入を目指す]
- ・郵便システム・関連サービス[ODA技術協力((例)ミャンマー)、技術支援((例)ベトナム)、☆]
- ・電波[電波監視体制の整備に向けた実証実験等の実施、☆]
- ・防災[ICT防災ユニットの導入((例)フィリピン)、ニーズ等調査((例)マレーシア)、☆]
- ・サイバーセキュリティ[サイバー防御演習の実施((例)タイ)、☆]
- ・医療[遠隔医療システムの実証実験の実施((例)インドネシア)、☆]
- ・衛星 [☆]
- ・放送コンテンツ[アジアを中心に計156事業を採択(2014年度～2017年度)、対象地域を欧米・新興国等にも拡大することを検討。2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加。]
- ・消防[消防用機器等の品質、規格・認証制度の売込み((例)マレーシア、ベトナム)、☆]
[国際消防防災フォーラム、引き続き主にアジア諸国で開催]

地域別海外展開戦略(現在の主な取組→今後の主な方向性) その他地域

☆=「今後の導入を目指す」

欧州

- ・セキュリティ・セーフティシステム[☆]
- ・ブロードバンド[政策に関する情報交換を行う]

ロシア

- ・郵便システム・関連サービス
- [覚書の締結、今後も覚書に基づく協力を行う]

アラブ首長国連邦

- ・セキュリティ・セーフティシステム、消防等[二国間協力を進める]

ウズベキスタン

- ・行政相談[今後、研修等を通じ、日本型オンブズマン制度の発信・技術支援を行う]

アメリカ

- ・セキュリティ・セーフティシステム[☆]
- ・ブロードバンド[政策に関する情報交換を行う]

イラン

- ・行政相談[今後、研修等を通じ、日本型オンブズマン制度の発信・技術支援を行う]

アフリカ各国

- ・ブロードバンド[☆]

エジプト

- ・統計[技術協力、統計ICTシステムのニーズ等調査、今後e-Stat lite(仮)導入に向けた協議を行う]

中南米各国

- ・セキュリティ・セーフティシステム[システムの実証実験((例)ペルー)、☆]
- ・ブロードバンド[☆]
- ・放送[地デジ日本方式の採用(コロンビア、ガイアナ等を除く)、☆]
- ・防災[防災ICTシステムのニーズ等調査、☆]
- ・医療[遠隔医療システムの実証実験((例)ペルー)、☆]

ボツワナ

- ・放送[地デジ日本方式の採用、☆]

オセアニア諸国

- ・衛星[準天頂衛星システムの実証実験(オーストラリア)、☆]

全体

- ・放送[放送スタジオ、4K8K技術の普及展開]
- ・統計[基本情報の収集、統計ICTシステムの広報活動]

- ・分野別海外展開戦略
- ・(参考)国際協力・国際支援案件

分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

情報通信・郵便

（１）光海底ケーブルシステム

【現在の主な取組】

- ・官民ファンドの（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）が、日本企業が参画するアジア・太平洋地域の光海底ケーブル事業を支援している。

【今後の主な方向性】

- ・JICT等のファイナンスツールの活用を通じ、我が国企業の取組を資金面から支援するとともに、我が国企業の事業構造を単純な設備の売り切り型からサービス提供型へと転換を促していく。

【主なスケジュール、目標】

- ・当面は、アジア・太平洋地域における事業の受注に向け、JICT等のファイナンスツールを積極的に活用することにより、我が国企業を支援する。
- ・中長期的には、市場の伸長が期待できる大西洋地域の事業の獲得に向けた検討を行う。

（２）セキュリティ・セーフティシステム（生体認証システム等）

【現在の主な取組】

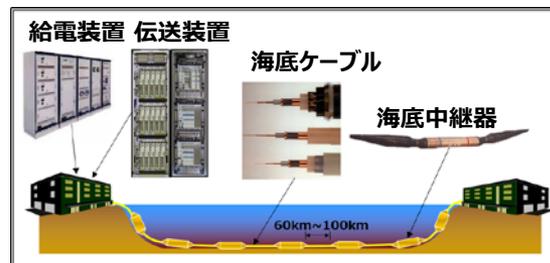
- ・ペルー政府との間で、顔認証技術等を活用したペルー国内の物流効率化へ向けた実証実験を実施。

【今後の主な方向性】

- ・直近の取組では、JICT等のファイナンスツールの積極的な活用を通じて、我が国企業の取組を資金面から支援。
- ・中長期的な観点からは現地在外公館等を通じたニーズの把握に努め、アジア太平洋地域、中南米地域への取組を強化。

【主なスケジュール、目標】

- ・トップセールス及び導入可能性調査を通じたプロジェクトの初期段階からの関与（ニーズの掘り起こし）を図るとともに、ファイナンスツールの積極的な活用等を通じた我が国企業を支援。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

（３）ブロードバンド網整備（光ファイバ等）

【現在の主な取組】

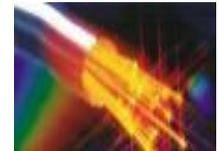
- ・フィリピンの国家ブロードバンド計画におけるインフラ受注を目指し、官民協働による政策・規制面の知見の共有、我が国の技術の紹介等を通じて働きかけを実施。

【今後の主な方向性】

- ・ブロードバンド網の整備に関するニーズが特に大きいアジア太平洋域の市場に注力し、市場の伸長が予想される中南米やアフリカ市場等のニーズの掘り起こしを図る。

【主なスケジュール、目標】

- ・フィリピンの国家ブロードバンド計画に対応した取組として、導入可能性調査実施のための関与、セミナーやデモンストレーションの実施、トップセールス等を実施し、案件受注につなげるとともに、ASEANや中南米における拡大を図る。



（４）放送システム（地デジ等）

【現在の主な取組】

- ・日本方式採用を各国に働きかけ、これまで世界で19カ国（日本を含む。）が日本方式を採択。
- ・採用国における我が国企業のデジタル送信機の受注は、過去10年間累計で1,366台、約120億円。

【今後の主な方向性】

- ・日本方式採用国に対して、送信機やデータ放送・EWBS等の日本方式の機能を活用した応用システムの展開を支援。
- ・4K・8K技術の普及展開を図り、我が国企業のビジネス機会の拡大。

【主なスケジュール、目標】

- ・引き続き、中南米等において地デジ関連システムの受注を目指す。
- ・4K・8K技術に関し、セミナー、人材育成等の実施を通じた普及展開を図り、我が国企業のビジネス機会の拡大。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

（5）郵便システム・関連サービス

【現在の主な取組】

- ・ミャンマー、ベトナムにおいて、郵便品質の向上の支援、郵便や郵便局窓口を活用した各種ビジネス・サービスを支援。
- ・ロシアにおいて、官民それぞれが郵便分野協力に関する覚書を交わし、協力の具体化の検討。

【今後の主な方向性】

- ・経済成長に伴う物流の拡大による郵便インフラシステムの高度化ニーズが高まっている国々に着目し、郵便業務に関する技術指導協力等を通じ、郵便品質の向上の支援及び郵便や郵便局窓口を活用した各種ビジネス・サービスに係る案件受注を目指す。

【主なスケジュール、目標】

- ・特にASEAN、ロシア等における郵便インフラシステムの高度化に着目し、官民一体となった取組を通じた案件受注を目指すとともに、併せて郵便関連の各種ビジネス・サービスを幅広く提案して日本企業のビジネス機会の創出を図る。



（6）電波システム

【現在の取組】

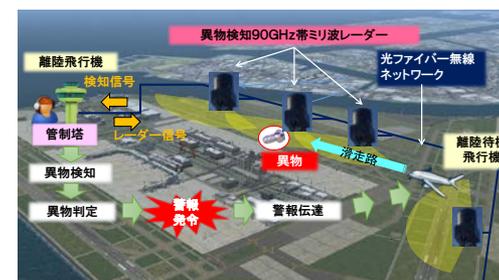
- ・電波監視、気象・防災、交通・宇宙の三分野を重点分野として、電波監視システム、固体素子型気象レーダー、空港における検知システム等について、現地での実証実験等に向けた調整を実施。
- ・これらのシステムを普及展開するため、アジア各国の関係者を集め、官民合同の展示会・国際セミナーを実施。

【今後の方向性】

- ・現地における調査や実証実験を実施し、当該国・周辺国へのアピールを行う。
- ・人材育成などソフト面での支援の取組を進める。
- ・海外展開と有機的に結合した戦略的な国際標準化を行う。
- ・重点対象を上記三分野以外にも拡大する。

【スケジュール、目標】

- ・アジア諸国を中心として、相手国の利用周波数事情を踏まえた導入可能性調査や実証実験等を通じ、今後の案件受注につなげる。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

（7）防災ICTシステム

【現在の主な取組】

- ・災害時に最低限のICT環境を迅速に提供することが可能である
我が国のICT防災ユニットはフィリピンで導入されており、更なる展開に向けてASEAN地域等に対してニーズ調査やデモンストレーションを実施。
- ・タイにおいて洪水シミュレータ、インドネシアにおいて早期警報システム、マレーシアにおいて総合防災情報システムの展開に関するニーズ調査やデモンストレーションを実施。

【今後の主な方向性】

- ・各国の状況やニーズにきめ細かく対応した一貫したソリューションを提供できるという我が国の強みを生かしつつ、各国に適した防災ICTシステムを展開。

【主なスケジュール、目標】

- ・ニーズ調査結果に基づき、ASEAN地域や中南米においてや実証実験等を実施し、案件受注を目指す。



（8）サイバーセキュリティ関連

【現在の主な取組】

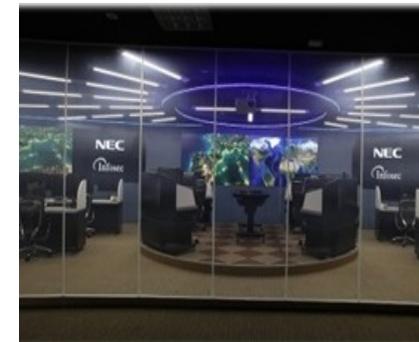
- ・タイにおいて、組織内ネットワークを模擬した環境で演習が可能な「実践的サイバー防御演習（CYDER：CYber Defense Exercise with Recurrence）」のモデル事業を実施した結果、タイ政府機関から同演習を受注。

【今後の主な方向性】

- ・ASEANやインドに着目し、運用面からサイバーセキュリティに関する演習・トレーニングを提供し、各国との信頼関係を構築するとともに、標的型攻撃対策ツールのトライアル評価を通じ、我が国企業のプレゼンスの向上を図る。

【主なスケジュール、目標】

- ・ASEANやインドにおいて、将来的なSOC（Security Operation Center）更改時の案件受注を目指す。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

（9）医療ICTシステム

【現在の取組】

- ・インドネシアにおいて病理画像解析システム実証事業を実施し、また、ASEAN展開のため、医療関連の展示会に出展。
- ・ペルーにおいてスマートフォンを活用した簡便かつ高精度な遠隔医療を実現する実証事業を実施。

【今後の方向性】

- ・インドネシア、中南米地域における遠隔医療へのニーズが高いことを踏まえ、我が国の遠隔医療の普及拡大を目指す。
- ・特に、アマゾン川流域ではSNS型のスマートフォン向けサービスの導入の有用性を検証することで案件形成を目指す。

【スケジュール、目標】

- ・ASEANや中南米における実証事業等を通じて案件提案を行い、受注を目指す。



（10）衛星システム・準天頂衛星システム

【現在の取組】

- ・ニーズに応じた柔軟なブロードバンド通信を可能とする技術試験衛星9号機を2021年度に打ち上げ、その成果を国内外に展開すべく、研究開発を推進中。
- ・オーストラリアにおいて、農作業の効率化、生産性向上に資するため、準天頂衛星システムを活用した農機の自動走行やドローン等によるセンシング情報に基づく農作業の実証実験を実施するとともに、実導入に向けたワークショップを開催。

【今後の方向性】

- ・多大な経済効果が見込まれるASEAN、オセアニア地域を中心に、衛星システム・準天頂衛星システムの活用拡大を目指す。
- ・衛星システムについては、初期投資で相当額の資本が必要であり、調達元として対象となる国の条件として資本準備の見込みについて事前の情報収集を図る。
- ・資本調達が見込める新興国を主に対象とし、相手国における資本準備計画などの情報や二国間の政策対話等を通じて得られた情報などを活用し、展開対象国の選定を見極めていく。

【スケジュール、目標】

- ・ASEAN、オセアニア地域を中心に、衛星通信システムや準天頂衛星システムのワークショップ等を通じた我が国の衛星通信システム等の導入に向けた案件提案を行い、案件受注を目指す。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

（11）放送コンテンツ

【現在の取組】

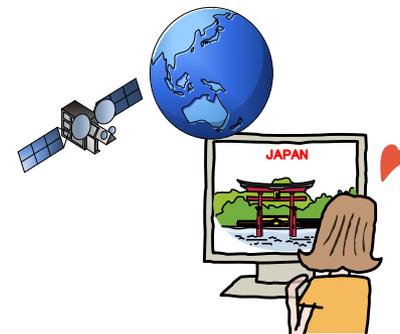
- ・2013年に設立された（一社）放送コンテンツ海外展開促進機構（BEAJ）の協力の下、日本の魅力ある放送コンテンツを発信する事業を実施しており、2014年度から2017年度までの4ヶ年で、アジアを中心に計156件採択。

【今後の方向性】

- ・関係機関と一層の連携を図りながら、訪日観光客の増加、地域製品の販路拡大、地方創生等に資する放送コンテンツの国際共同制作を促進する。対象地域を欧米・新興国等にも拡大することを検討。
- ・現地で流行し、高い経済波及効果が期待できるコンテンツの調査などを実施し、海外展開拡大を図る。

【スケジュール、目標】

- ・2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。



（参考）国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による取組

【現在の主な取組】

- ・2014年度にASEAN IVO（ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT）を設立し、現在はASEAN地域の共通課題解決につながる各種ICTシステム（スマート農業、観光等）の共同研究開発や研究交流をASEAN 10カ国34機関と実施している。

【今後の主な方向性】

- ・ASEAN地域のニーズを反映したICTシステムの実フィールド展開のためのプラットフォームとして、各国主管庁や地方自治体、民間企業等、より幅広いプレイヤーのASEAN IVOへの参画を働きかける。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

統計

【現在の取組】

- ・エジプト・ネパール・ベトナム・モンゴルを対象に現地調査を実施。我が国の統計ICTシステムの導入可能性を検討。
- ・諸外国の関心が特に高い機能に特化した「e-Stat lite(仮)」を開発中。

【今後の方向性】

- ・アジア等の開発途上国に対し、「e-Stat lite(仮)」の導入支援を行うことにより、統計の作成、提供の高度化に寄与。
- ・国際会議、個別招聘時に、我が国の統計ICTシステムのリーフレット及び動画を使った積極的な広報活動を行い、関心を持った国への個別展開を検討。

【スケジュール、目標】

- ・2017年度中に、現地調査対象国から、ベンチマークとなり得る国を選定。「e-Stat lite(仮)」の導入に向けて具体的な協議を進め、2019年度中の導入を目指す。
- ・その他の対象国についても展開に向けた具体的な検討を進める。新たな対象候補国への現地調査も検討。



消防

【現在の取組】

- ・アジア諸国を主たる対象に日本の消防技術、制度等を紹介する「国際消防防災フォーラム」において、消防用機器等の紹介・展示の場を企業に提供し、相手国消防防災関係者との関係構築の場を創出。
- ・関係団体等と懇談会を開催し情報共有等を実施。JETROの協力を得て企業向けセミナーを開催。
- ・日本規格・認証制度の浸透のため、日本規格の英訳をホームページで公開、日本の消防用機器等の特長、品質等の概要を紹介する海外向けリーフレットの作成を行うなど、海外に向けた情報発信を強化。

【今後の方向性】

- ・アジア等の新興国において、日本規格の優位性をPRして日本の規格・認証制度を浸透させることで、日本製品の輸出を促進する等の環境整備を行う。
- ・国際消防防災フォーラムの開催に併せ、日本企業と相手国消防防災関係者とのマッチングの機会を設ける。

【スケジュール、目標】

- ・日本の消防に関心があるベトナム、マレーシアについては日本規格に適合する消防用機器等の販売・設置等について協議を継続。今後も企業の海外売上げの更なる拡大を目指す。



分野別海外展開戦略（概要、主な取組を記載）

行政相談制度

【現在の取組】

・ベトナム（2013年）、イラン（2016年）、ウズベキスタン（2017年）との間で、行政苦情救済分野等に関する「協力の覚書」を締結し、政務レベルでの交流のほか、実務家レベルへの技術協力を実施。ベトナムにおいては、日本の制度を参考に、弁護士による苦情受付が無報酬で行われるなど、国民対応窓口の強化に貢献。

・国際オンブズマン協会（IOI）やアジア・オンブズマン協会（AOA）が主催する国際会議や、これらの協会の協力を得て日本で開催した会議・研修を通じて、行政相談制度の意義・有効性を海外に発信。

【今後の方向性】

・ベトナム、イラン及びウズベキスタンへの協力について、日本での研修の受入れ、相手国におけるセミナーやシンポジウムでの情報発信、学識経験者や行政相談委員を派遣することによって、より効果的な協力を進める。

・IOIやAOA等の国際会議及び二国間の交流機会を活用した行政相談制度の意義・有効性の発信を引き続き行う。特に、諸外国のオンブズマンを対象とした国際会議や研修の日本招致に努める。

【スケジュール、目標】

・行政相談委員制度が60周年を迎える2021年に、AOA総会・オンブズマン会議を招致開催することを目指す。

・タイ王国オンブズマンとの「行政苦情救済分野に関する協力の覚書」の2018年度内締結を目指す。



地方自治

【現在の取組】

・1999年度より、アジア諸国の地方行政に携わる幹部及び職員を対象に、現地において、当該国の抱える課題に対応した意見・情報等の交換を実施。

【今後の方向性】

・日本の地方自治制度に関心を有する東南アジア諸国において、当該国政府と調整を行いながら一定期間（2～3年程）のセミナー継続開催と当該国の抱える課題の解決への寄与や現地の地方行政担当職員との関係構築を目指す。

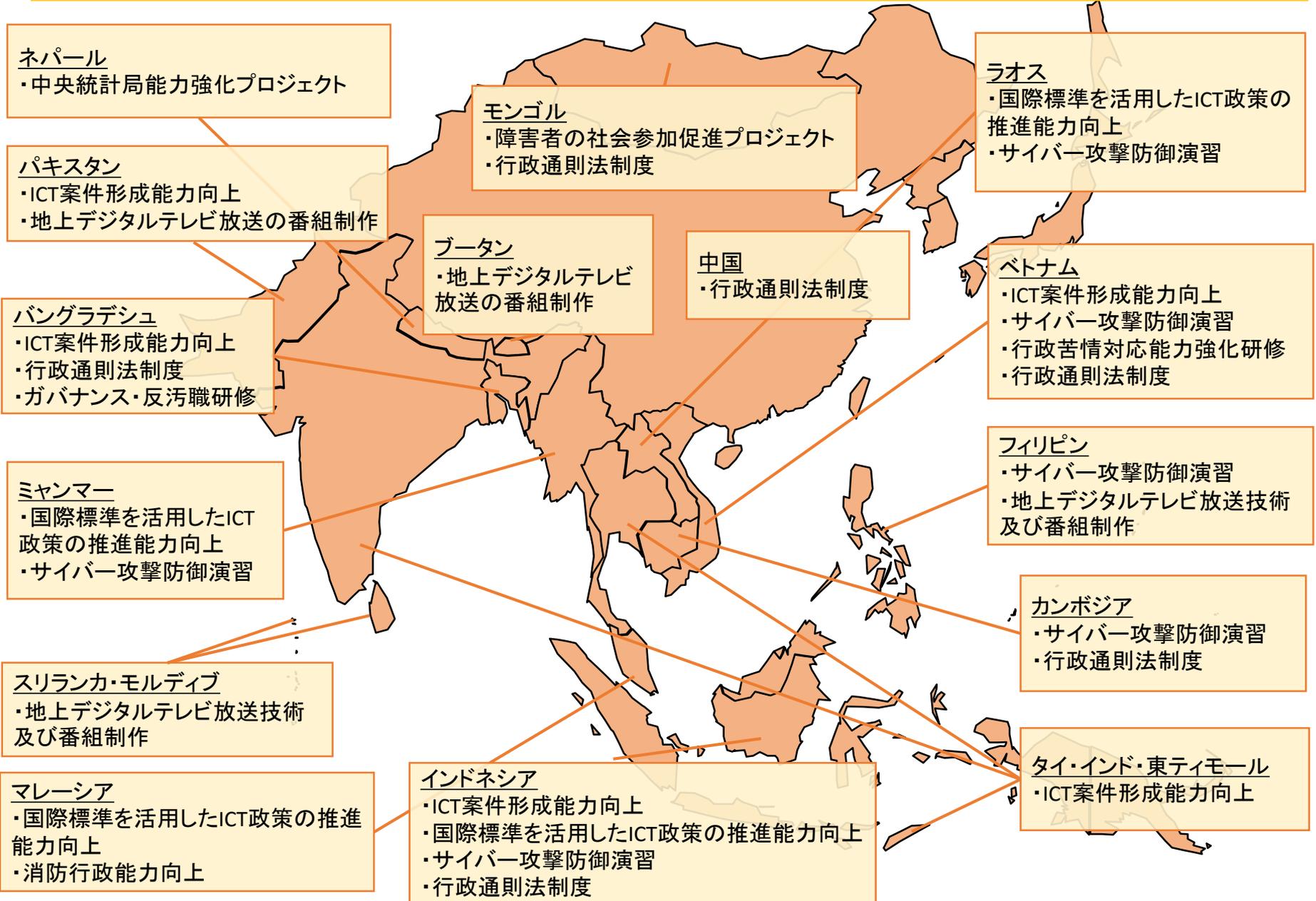
【スケジュール、目標】

・東南アジア諸国における日本の地方自治制度への関心の内容を踏まえ、年間2か国程度において開催を目指す。



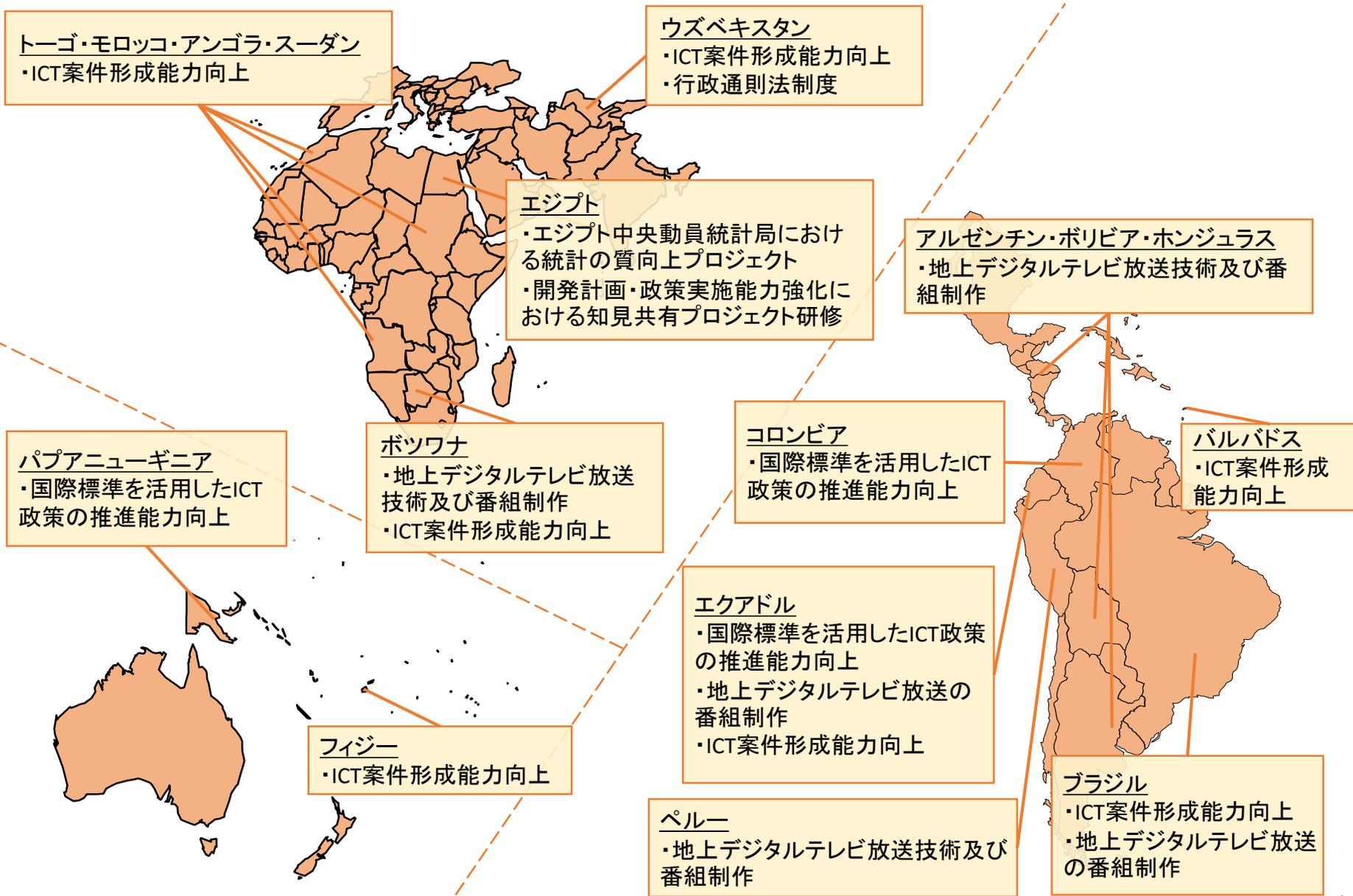
(参考)国際協力・国際交流支援 ① JICA研修 アジア

2016年度・2017年度



(参考)国際協力・国際交流支援 ① JICA研修 その他

2016年度・2017年度



(参考)国際協力・国際交流支援 ② APT研修

2016年度・2017年度

(注) 赤枠は2016年度、
青枠は2017年度に実施



APT加盟国(うち9か国)
・ブロードバンドネットワークとFTTH技術が加速するICT普及

APT加盟国(うち9か国)
・TVホワイトスペースを活用したデジタルデバイドの解消

APT加盟国(うち9か国)
・ICT政策幹部向けセミナー

APT加盟国(うち12か国)
・ワイヤレスブロードバンド・インフラのための電波監理及び電波監視

APT加盟国(うち11か国)
・ブロードバンド通信のための情報セキュリティ構築

APT加盟国(うち11か国)
・サイバーセキュリティ技術—最近のリスク動向とその対策—

【APT加盟国(38か国)】
アフガニスタン、オーストラリア、ブータン、
バングラディシュ、ブルネイ、カンボジア、
中国、フィジー、インド、インドネシア、
イラン、日本、韓国、北朝鮮、キリバス、
ラオス、マレーシア、モルディブ、ナウル、
マーシャル諸島、ミクロネシア、モンゴル、
ベトナム、ミャンマー、ネパール、サモア、
ニュージーランド、パキスタン、パラオ、
パプアニューギニア、フィリピン、ツバル、
シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、
タイ、トンガ、バヌアツ

APT加盟国(うち11か国)
・ルーラル地域のための小規模通信技術とその設定

APT加盟国(うち12か国・地域)
・周波数の有効利用に資する最新技術動向

APT加盟国(うち10か国)
・デジタルデバイドを解消するためのICTサービス及びE-applicationの利活用

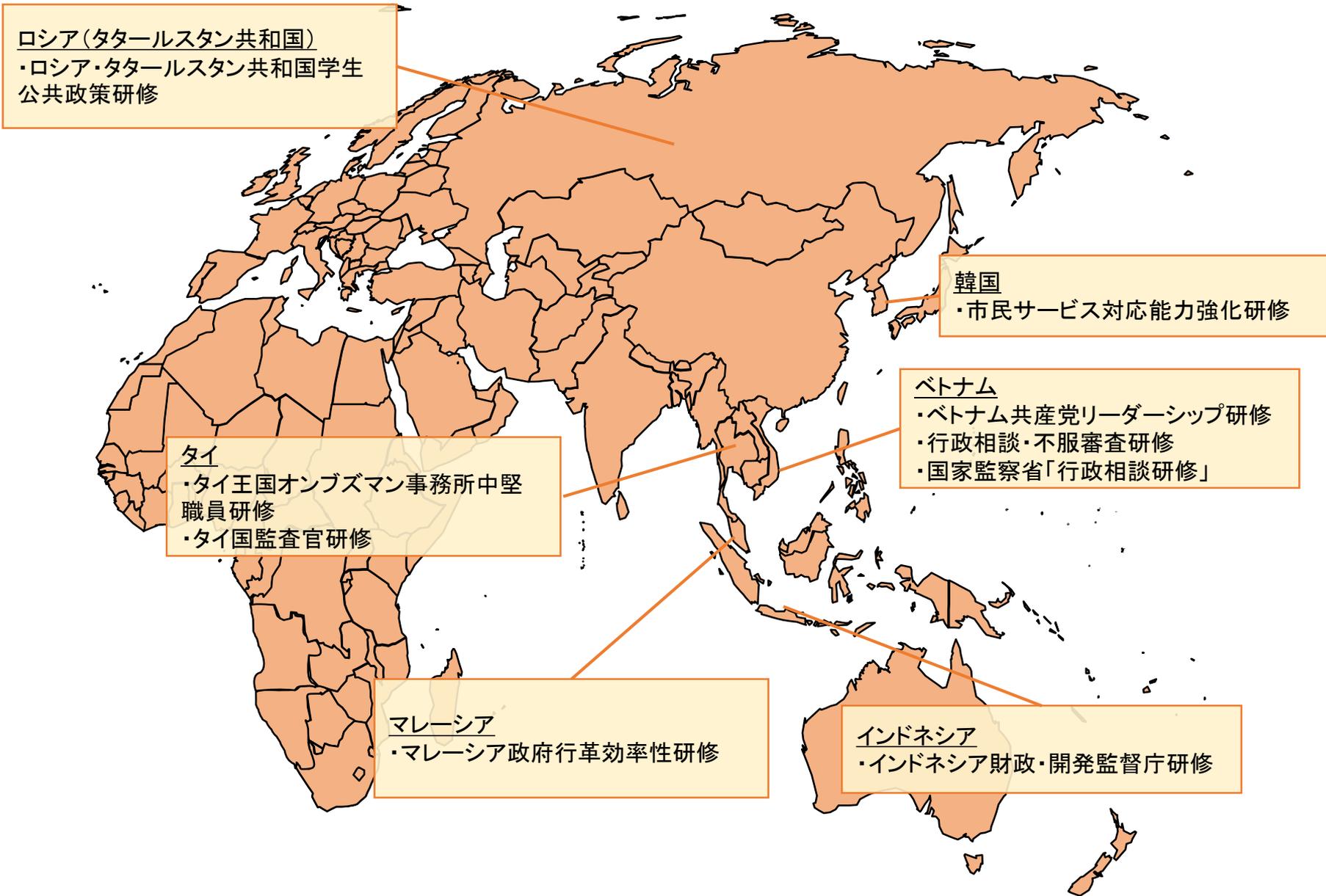
APT加盟国(うち9か国)
・実践的な課題解決能力～デジタルデバイド解消に向けた各国地域のためのネットワーク構築とICT応用

【準加盟国(1か国3地域)】
クック諸島、マカオ、香港、ニウエ

APT加盟国(うち11か国)
・次世代及び新世代移動通信システム実現に向けた取組

(参考)国際協力・国際交流支援 ③ 行政相談研修

2016年度・2017年度



(参考)国際協力・国際交流支援 ④ その他

2016年度・2017年度

